

令和6年度

足寄町上水道事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	3	ページ
(1)	収益的収支	3	ページ
(2)	資本的収支	4	ページ
(3)	その他の予算事項	4	ページ
3	経営成績（税抜き）	5	ページ
(1)	収益	5	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	6	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	8	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	経営分析計算表	14	ページ
別表5	費用別構成表	14	ページ
別表6	財務分析計算表	15	ページ
別表7	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、たな卸資産購入 限度額、貯蔵品受払状況、年度別収支比較表	16	ページ

令和6年度足寄町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定及び足寄町監査基準によって、令和6年度足寄町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、附属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度足寄町上水道事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和7年7月7日から同年7月23日

場所 足寄町役場内 議会委員会室ほか

3 審査の手続

令和6年度足寄町上水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度足寄町上水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 …… 該当数値なし
「△」 …… マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の上水道事業会計の経営は、職員5人体制(会計年度任用職員1名含む。)で実施された。事業実績については、本事業の収益源である給水人口は4,683人で、前年度に比較して87人の減少である。年間総配水量は568,211 m³で、前年度に比較して5,785 m³(1.0%)減少した。年間総有収水量は462,685 m³で、前年度と比較すると7,397 m³(1.6%)減少した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して1,612 m³(1.6%)増加の105,526 m³となり、有収率は前年度と比較して0.5%減の81.4%となっている。

用途別使用水量は、家事用が315,857 m³で前年度比7,047 m³(2.2%)減少、業務用は65,040 m³で前年度比1,886 m³(2.8%)減少、団体用は71,054 m³で前年度比1,864 m³(2.6%)減少、公衆浴場用は10,512 m³で前年度比3,357 m³(46.9%)増加した。

給水原価は、1 m³当たり219.73円で前年度比8.60円(3.8%)減少し、供給単価は265.51円で前年度比0.77円(0.3%)増加した。

(事業の概要)

区 分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増減(A-B)	対前年度比 (A/B) %
行政区域内人口	人	5,859	6,025	△ 166	97.2
計画給水人口	人	7,300	7,300	0	100.0
給水区域内人口	人	4,719	4,823	△ 104	97.8
給水人口	人	4,683	4,770	△ 87	98.2
達成率(給水人口/計画給水人口)	%	64.2	65.3	△ 1.1	98.3
普及率(給水人口/給水区域内人口)	%	99.2	98.9	0.3	100.3
給水戸数	戸	2,598	2,595	3	100.1
給水栓数	栓	3,034	3,034	0	100.0
年間総配水量	m ³	568,211	573,996	△ 5,785	99.0
一日最大配水量	m ³	1,762	2,131	△ 369	82.7
一日平均配水量	m ³	1,556	1,568	△ 12	99.2
年間総有収水量	m ³	462,685	470,082	△ 7,397	98.4
家事用	m ³	315,857	322,904	△ 7,047	97.8
業務用	m ³	65,040	66,926	△ 1,886	97.2
団体用	m ³	71,054	72,918	△ 1,864	97.4
公衆浴場用	m ³	10,512	7,155	3,357	146.9
臨時用	m ³	222	179	43	124.0
有収率	%	81.4	81.9	△ 0.5	99.4
無収・無効水量	m ³	105,526	103,914	1,612	101.6
給水原価	円	219.73	228.33	△ 8.60	96.2
供給単価	円	265.51	264.74	0.77	100.3

2 予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

区 分	予 算 額	決 算 額	(単位:円)			
			構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜水道事業 収益額)
営業収益	138,792,000	135,479,000	81.8	△ 3,313,000	97.6	123,201,837
営業外収益	31,056,000	30,129,447	18.2	△ 926,553	97.0	30,110,605
特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—	0
合 計	169,849,000	165,608,447	100.0	△ 4,240,553	97.5	153,312,442

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 4,240,553 円の減（収入率 97.5%）となった。

この主な内容は、営業収益において給水収益 3,049,184 円、手数料 263,816 円が減少し、営業外収益は、他会計負担金 999,974 円の減収及び長期前受金戻入 348,310 円の増収などである。

区 分	予 算 額	決 算 額	(単位:円)			
			構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜水道事業 収益額)
営業費用	156,162,000	124,080,705	92.8	32,081,295	79.5	121,601,462
営業外費用	13,087,000	9,577,836	7.2	3,509,164	73.2	3,636,380
特別損失	100,000	0	—	100,000	—	0
予備費	500,000	0	—	500,000	—	0
合 計	169,849,000	133,658,541	100.0	36,190,459	78.7	125,237,842

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 36,190,459 円の減（不用額）となった。

この主な内容は、営業費用においては、原水及び浄水費 9,436,511 円、配水及び給水費 16,828,787 円、総係費 5,454,598 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 2,588,200 円などである。

以上の結果、令和 6 年度の収益的収支は、水道事業収益 165,608,447 円に対し、水道事業費用 133,658,541 円で、収支差引き 31,949,906 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率 %	備 考
			%			
企業債	24,000,000	20,000,000	56.7	△ 4,000,000	83.3	
工事負担金	21,464,000	14,613,262	41.5	△ 6,850,738	68.1	
他会計負担金	650,000	648,835	1.8	△ 1,165	99.8	
合 計	46,114,000	35,262,097	100.0	△ 10,851,903	76.5	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 10,851,903 円の減となった。

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率 %	備 考
			%			(消費税及び 地方消費税)
建設改良費	69,436,000	57,498,670	80.9	11,937,330	82.8	4,870,970
企業債償還金	13,588,000	13,587,925	19.1	75	100.0	
合 計	83,024,000	71,086,595	100.0	11,937,405	85.6	4,870,970

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 11,937,405 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 35,824,498 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,483,506 円及び当年度分損益勘定留保資金 32,340,992 円で補てんされた。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 34,509 千円であるが、執行額は 32,156,493 円で予算の範囲内で執行されている。

イ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、4,309,800 円で、予算に定められた購入限度額 5,925 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の水道事業収益は 153,312,442 円、対する水道事業費用は 125,237,842 円で、当年度純利益は 28,074,600 円を生じている。前年度の純利益 24,716,930 円と比較して 3,357,670 円の増益となっている。

収益及び費用については次のとおり。なお、令和 6 年度における水道事業の比較損益計算書は別表 1（P9）のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	123,201,837	125,084,990	△ 1,883,153	98.5
営業外収益	30,110,605	30,771,961	△ 661,356	97.9
合 計	153,312,442	155,856,951	△ 2,544,509	98.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、123,201,837 円で前年度比 1,883,153 円（1.5％）の減となった。

この主な内容は、給水収益 1,602,819 円（1.3％）の減などによるものである。

営業外収益は、30,110,605 円で前年度比 661,356 円（2.1％）の減となった。

この主な内容は、長期前受金戻入 1,251,038 円（5.0％）の減、その他雑収益 52,987 円（10.4％）の減などによるものである。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	121,601,462	128,616,721	△ 7,015,259	94.5
営業外費用	3,636,380	3,541,911	94,469	102.7
合 計	125,237,842	132,158,632	△ 6,920,790	94.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、121,601,462 円で前年度比 7,015,259 円（5.5％）の減となった。

この主な内容は、配水及び給水費 2,371,101 円（24.9％）、総係費 4,763,827 円（9.0％）、減価償却費 1,281,708 円（2.0％）の減などによるものである。

営業外費用は、3,636,380 円で前年度比 94,469 円（2.7％）の増となった。

この主な内容は、企業債利息 26,932 円（0.9％）、雑支出 67,537 円（13.3％）の増によるものである。

(3) 経営分析

水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおり。

比 率 名	単位	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備 考
経営資本営業利益率	%	0.2	△ 0.4	△ 2.2	0.9	営業利益/経営資本 (資本合計) ×100
営業資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	1.3	△ 2.8	△ 20.0	6.3	営業利益/営業収益×100

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、営業利益が増加したことにより令和5年度より0.6ポイント増加し0.2%となった。

営業資本回転率は増減なく、営業収益対営業利益率は、経営資本営業利益率と同様の理由により4.1ポイント増加し1.3%となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表2(P10)のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,334,058,209	1,345,831,110	△ 11,772,901	99.1
流動資産	360,457,693	319,906,948	40,550,745	112.7
資 産 合 計	1,694,515,902	1,665,738,058	28,777,844	101.7
固定負債	181,721,182	175,055,057	6,666,125	103.8
流動負債	23,804,351	20,067,555	3,736,796	118.6
繰延収益	500,245,783	509,945,460	△ 9,699,677	98.1
負 債 合 計	705,771,316	705,068,072	703,244	100.1
資本金	672,703,074	668,303,119	4,399,955	100.7
剰余金	316,041,512	292,366,867	23,674,645	108.1
資 本 合 計	988,744,586	960,669,986	28,074,600	102.9
負債資本合計	1,694,515,902	1,665,738,058	28,777,844	101.7

(1) 資産

固定資産1,334,058,209円はすべて有形固定資産である。構築物等において配水管敷設替工事等を実施したが減価償却により資産は減少している。増加した資産は、工具、器具及び備品で849,300円、減少した資産は、建物659,781円、構築物

11,165,165 円、機械及び装置 797,255 円である。

流動資産 360,457,693 円の内訳は、現金預金 358,405,378 円、未収金 2,052,315 円である。未収金 2,052,315 円の内訳は、未収金分 2,138,697 円、貸倒引当金 86,382 円(マイナス)であり、未収金 2,138,697 円は前年度比較 370,462 円増加している。決算審査時における直近の未収額は、営業収益(水道料金)現年度分 320,403 円と過年度分 35,623 円の合計 356,026 円となっている。内訳は下表のとおりである。

なお、当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は無い。

(未収金内訳)

区 分		金 額	備 考
現年度分	営業収益	1,796,874円	水道料金 408件、検査手数料 1件
	営業外収益	306,200円	建物使用料等 2件、他会計負担金 1件
過年度分	営業収益	35,623円	※年度別未収金内訳
			令和3年度 水道料金 6件 18,710円
			令和5年度 水道料金 7件 16,913円
合 計		2,138,697円	※令和7年6月9日現在未収金残高 95件 356,026円

また、貯蔵品の内、災害応急資材については、期首残高及び当期受高が無い状況となっている。現金についても適正に管理されている。

(2) 負債・資本

負債合計は 705,771,316 円で、前年度比 703,244 円(0.1%)の増となった。この主なものは、固定負債 181,721,182 円で前年度比 6,666,125 円(3.8%)の増、流動負債 23,804,351 円で前年度比 3,736,796 円(18.6%)の増、繰延収益 500,245,783 円で前年度比 9,699,677 円(1.9%)の減である。

資本合計は 988,744,586 円で前年度比 28,074,600 円(2.9%)の増となった。この内訳は、資本金が 4,399,955 円(0.7%)、剰余金が 23,674,645 円(8.1%)の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 54,524,116 円、建設改良積立金は 233,442,796 円であるが、本年度の利益剰余金 28,074,600 円の処分は、減債積立金に 1,500,000 円、建設改良積立金に 26,574,600 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

(3) 財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表6（P15）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：％】

項目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備 考
固定資産構成比率	78.7	80.8	81.9	82.6	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	21.3	19.2	18.1	17.4	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	10.7	10.5	10.2	11.0	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	1.4	1.2	1.2	1.3	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	87.9	88.3	88.6	87.7	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	1,514.3	1,594.1	1,591.4	1,344.9	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期 資本比率	79.8	81.8	82.8	83.7	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は78.7%（2.1%減）、流動資産構成比率は21.3%（2.1%増）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は10.7%（0.2%増）、流動負債構成比率は1.4%（0.2%増）、自己資本構成比率は87.9%（0.4%減）となった。

固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると79.8%（2.0%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると1,514.3%（79.8%減）となったが、理想比率は200%以上であることから、良好な状態である。

5 意見

令和6年度は、営業収益及び給水人口が前年度と比較して1,883,153円（1.5%）、87人（1.8%）減少しており、今後も人口減少の影響により、給水収益の増加を見込むことは難しい状況である。

一方、当期純利益は28,074,600円と前年度より3,357,670円増加した。これは、配水及び給水費、総係費の減少によるものであり、一定の経費抑制が図られたものと評価できる。

近年、全国的に老朽化した水道管による漏水や道路陥没、断水といった事故が多発しており、住民の生活や安全に影響を及ぼしている。安全・安心な水の供給体制を維持するためには、計画的な整備や更新といった資本投資は不可欠である。今後も水道事業の健全経営に努め、将来にわたって持続可能な経営体制を確立することにより、受益者の信頼に応える安全で良質なサービスの提供と経済性の追求に努力されることを期待する。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率	(A-B)	(A/B)
経 常 損 益		円	%			円	%
	営業収益	123,201,837	80.4	125,084,990	80.3	△ 1,883,153	98.5
	給水収益	122,847,653	80.1	124,450,472	79.9	△ 1,602,819	98.7
	その他の営業収益	354,184	0.3	634,518	0.4	△ 280,334	55.8
	営業外収益	30,110,605	19.6	30,771,961	19.7	△ 661,356	97.9
	受取利息及び配当金	188	0.0	5	0.0	183	3,760.0
	負担金	6,078,026	3.9	5,435,540	3.5	642,486	111.8
	長期前受金戻入	23,574,310	15.4	24,825,348	15.9	△ 1,251,038	95.0
	雑収益	458,081	0.3	511,068	0.3	△ 52,987	89.6
	収 益 計 (1)	153,312,442	100.0	155,856,951	100.0	△ 2,544,509	98.4
	営業費用	121,601,462	97.1	128,616,721	97.3	△ 7,015,259	94.5
	原水及び浄水費	2,071,529	1.7	1,819,235	1.4	252,294	113.9
	配水及び給水費	7,169,523	5.7	9,540,624	7.2	△ 2,371,101	75.1
	総係費	47,959,809	38.3	52,723,636	39.9	△ 4,763,827	91.0
	減価償却費	62,496,443	49.9	63,778,151	48.3	△ 1,281,708	98.0
資産減耗費	1,904,158	1.5	755,075	0.5	1,149,083	252.2	
営業外費用	3,636,380	2.9	3,541,911	2.7	94,469	102.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,062,036	2.4	3,035,104	2.3	26,932	100.9	
雑支出	574,344	0.5	506,807	0.4	67,537	113.3	
費 用 計 (2)	125,237,842	100.0	132,158,632	100.0	△ 6,920,790	94.8	
経 常 利 益 (3)	28,074,600	—	23,698,319	—	4,376,281	118.5	
特 別 損 益	特別利益	0	—	1,018,611	—	△ 1,018,611	皆減
	過年度損益修正益	0	—	1,018,611	—	△ 1,018,611	皆減
	特別損失		—		—		—
	その他特別損失		—		—		—
特 別 損 益 (4)	0	—	1,018,611	—	△ 1,018,611	皆減	
当 年 度 純 利 益 (5)	28,074,600	—	24,716,930	—	3,357,670	113.6	
前年度繰越利益剰余金 (6)		—		—		—	
その他未処分利益剰余金	0	—	4,399,955	—	△ 4,399,955	皆減	
当年度未処分利益剰余金	28,074,600	—	29,116,885	—	△ 1,042,285	96.4	
営 業 収 支	1,600,375	—	△ 3,531,731	—	5,132,106	*****	
営 業 外 収 支	26,474,225	—	27,230,050	—	△ 755,825	97.2	

※営業収支の対前年度比率は、当期または前期のいずれかがマイナスの場合、伸び率は計算対象外となるため「*****」と表記している。

別表 2

比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,334,058,209	78.7	1,345,831,110	80.8	△ 11,772,901	99.1
有形固定資産	1,334,058,209	78.7	1,345,831,110	80.8	△ 11,772,901	99.1
土地	8,019,006	0.5	8,019,006	0.5	0	100.0
建物	25,714,688	1.5	25,714,688	1.5	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 14,539,827	△ 0.9	△ 13,880,046	△ 0.8	△ 659,781	104.8
構築物	2,534,050,772	149.6	2,496,465,772	149.9	37,585,000	101.5
構築物減価償却累計額	△ 1,284,170,251	△ 75.8	△ 1,235,420,086	△ 74.2	△ 48,750,165	103.9
機械及び装置	249,721,700	14.7	248,389,000	14.9	1,332,700	100.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 186,200,880	△ 11.0	△ 184,070,925	△ 11.1	△ 2,129,955	101.2
車両及び運搬具	1,250,000	0.1	1,250,000	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 1,187,500	△ 0.1	△ 1,187,500	△ 0.1	0	100.0
工具、器具及び備品	2,636,700	0.2	2,537,000	0.2	99,700	103.9
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,384,150	△ 0.1	△ 2,133,750	△ 0.1	749,600	64.9
建設仮勘定	147,951	0.0	147,951	0.0	0	100.0
流動資産	360,457,693	21.3	319,906,948	19.2	40,550,745	112.7
現金預金	358,405,378	21.2	318,225,095	19.1	40,180,283	112.6
未収金	2,052,315	0.1	1,681,853	0.1	370,462	122.0
未収金	2,138,697	0.1	1,768,235	0.1	370,462	121.0
貸倒引当金	△ 86,382	0.0	△ 86,382	0.0	0	100.0
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	1,694,515,902	100.0	1,665,738,058	100.0	28,777,844	101.7

貸 方 (負債・資本の部)

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	181,721,182	10.7	175,055,057	10.5	6,666,125	103.8
企業債	181,721,182	10.7	175,055,057	10.5	6,666,125	103.8
流動負債	23,804,351	1.4	20,067,555	1.2	3,736,796	118.6
企業債	13,333,875	0.8	13,587,925	0.8	△ 254,050	98.1
未払金	6,608,032	0.4	2,119,529	0.1	4,488,503	311.8
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	2,133,665	0.1	2,652,299	0.2	△ 518,634	80.4
その他流動負債	1,728,779	0.1	1,707,802	0.1	20,977	101.2
繰延収益	500,245,783	29.5	509,945,460	30.6	△ 9,699,677	98.1
長期前受金	1,097,750,306	64.8	1,084,542,186	65.1	13,208,120	101.2
長期前受金収益化累計額	△ 597,504,523	△ 35.3	△ 574,596,726	△ 34.5	△ 22,907,797	104.0
負 債 合 計	705,771,316	41.6	705,068,072	42.3	703,244	100.1
資本金	672,703,074	39.7	668,303,119	40.1	4,399,955	100.7
自己資本金	672,703,074	39.7	668,303,119	40.1	4,399,955	100.7
固有資本金	194,825,009	11.5	190,425,054	11.4	4,399,955	102.3
繰入資本金	3,917,250	0.2	3,917,250	0.2	0	100.0
組入資本金	473,960,815	28.0	473,960,815	28.5	0	100.0
剰余金	316,041,512	18.7	292,366,867	17.6	23,674,645	108.1
利益剰余金	316,041,512	18.7	292,366,867	17.6	23,674,645	108.1
減債積立金	54,524,116	3.2	53,224,116	3.2	1,300,000	102.4
建設改良積立金	233,442,796	13.8	210,025,866	12.6	23,416,930	111.1
当年度未処分利益剰余金	28,074,600	1.7	29,116,885	1.8	△ 1,042,285	96.4
資 本 合 計	988,744,586	58.4	960,669,986	57.7	28,074,600	102.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,694,515,902	100.0	1,665,738,058	100.0	28,777,844	101.7

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	28,074,600	24,716,930	3,357,670
減価償却費	62,496,443	63,778,151	△ 1,281,708
固定資産除却費	1,904,158	755,075	1,149,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 518,634	197,004	△ 715,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	15,779	△ 15,779
長期前受金戻入額	△ 23,574,310	△ 24,825,348	1,251,038
受取利息及び配当金	△ 188	△ 5	△ 183
支払利息	3,062,036	3,035,104	26,932
有形固定資産売却損益 (△は収益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 370,462	△ 1,153,245	782,783
未払金の増減額 (△は減少)	4,488,503	369,099	4,119,404
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 19,976	19,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,977	2,444	18,533
小 計	75,583,123	66,871,012	8,712,111
利息及び配当金の受取額	188	5	183
利息の支払額	△ 3,062,036	△ 3,035,104	△ 26,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,521,275	63,835,913	8,685,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 52,627,700	△ 61,347,600	8,719,900
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等 (工事負担金) による収入	13,874,633	10,100,189	3,774,444
寄付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,753,067	△ 51,247,411	12,494,344
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
企業債の償還等による支出	△ 13,587,925	△ 12,860,422	△ 727,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,412,075	7,139,578	△ 727,503
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	40,180,283	19,728,080	20,452,203
資金期首残高	318,225,095	298,497,015	19,728,080
資金期末残高	358,405,378	318,225,095	40,180,283

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 28,074,600 円を計上し、減価償却費 62,496,443 円、配水本管、配水管、量水器、スマートフォン型検針機等の固定資産除却費が 1,904,158 円、賞与引当金の減少が 518,634 円、長期前受金戻入額が△23,574,310 円などにより、計 72,521,275 円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金による収入 13,874,633 円を計上し、支出では構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の固定資産の取得において 52,627,700 円を支出し、計 38,753,067 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債 20,000,000 円を収入し、企業債の償還として 13,587,925 円を支出し、計 6,412,075 円の資金を得た。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 72,521,275 円、財務活動で得た資金 6,412,075 円を、固定資産の取得等の投資活動 38,753,067 円に充てた結果、前年度と比較して 40,180,283 円増加し、資金期末残高は 358,405,378 円となった。

別表 4

経営分析計算表

項目	算出基礎		比率	
			令和6年度	令和5年度
負荷率	1日平均配水量	1,556 m ³	88.3%	73.6%
	1日最大配水量	1,762 m ³		
施設利用率	1日平均配水量	1,556 m ³	45.1%	45.4%
	1日配水能力	3,450 m ³		
最大稼働率	1日最大配水量	1,762 m ³	51.1%	61.8%
	1日配水能力	3,450 m ³		
配水管使用効率	年間総配水量	568,211 m ³	557.0%	562.8%
	導送配水管延長	102,016m		
有収率	年間総有収水量	462,685 m ³	81.4%	81.9%
	年間総配水量	568,211 m ³		
供給単価	給水収益	122,847,653円	265円51銭	264円74銭
	年間総有収水量	462,685 m ³		
給水原価	経常費用-受託工事費	101,663,532円	219円73銭	228円33銭
	年間総有収水量	462,685 m ³		
職員一人当たり給水量	年間総有収水量	462,685 m ³	92,537 m ³	94,016 m ³
	職員数	5人		
職員一人当たり給水人口	現在給水人口	4,683人	937人	954人
	職員数	5人		
職員一人当たり営業収益	営業収益	123,202千円	24,640千円	25,017千円
	職員数	5人		

別表 5

費用別構成表

科目	総費用		給水原価 (1m ³ 当たり)			
	決算額	構成比	令和6年度		令和5年度	令和4年度
	円	%	円	円	円	円
職員給与費	32,156,493	25.7	32,156,493	69.50	62.38	69.55
報酬	0	—	0	—	—	0.06
基本給	17,112,144	13.7	17,112,144	36.98	31.82	34.47
手当	9,540,763	7.6	9,540,763	20.62	20.26	23.40
法定福利費	5,503,586	4.4	5,503,586	11.90	10.30	11.62
支払利息	3,062,036	2.5	3,062,036	6.62	6.46	7.20
企業債利息	3,062,036	2.5	3,062,036	6.62	6.46	7.20
減価償却費	62,496,443	49.9	※ 38,922,133	84.12	82.87	86.03
動力費	0	—	0	—	—	—
修繕費	1,413,000	1.1	1,413,000	3.06	2.14	2.60
材料費	0	—	0	—	—	—
薬品費	160,800	0.1	160,800	0.35	0.34	0.33
その他	25,949,070	20.7	25,949,070	56.08	74.14	69.55
合計	125,237,842	100.0	101,663,532	219.73	228.33	235.26

※給水原価は、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて算出した。

別表 6

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要		
				6 年 度	5 年 度			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	1,334,058千円	×100	78.7	80.8	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。両者の比率の合計は100となる。	
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	1,694,516千円					
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	360,458千円	×100	21.3	19.2		
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	1,694,516千円					
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	181,721千円	×100	10.7	10.5		固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。三者の比率の合計は100となる。
総資本(資本+負債)		1,694,516千円						
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	23,804千円	×100	1.4	1.2			
	総資本(資本+負債)	1,694,516千円						
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	1,488,990千円	×100	87.9	88.3			
総資本(資本+負債)	1,694,516千円							
財 務 に 関 する 比 率	固 定 比 率	固定資産	1,334,058千円	×100	89.6	91.5	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。	
		自己資本金+剰余金+繰延収益	1,488,990千円					
	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	1,334,058千円	×100	79.8	81.8		上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。
流 動 比 率	流 動 比 率	流動資産	360,458千円	×100	1,514.3	1,594.1	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。	
		流動負債	23,804千円					
給 水 収 益 に 関 する 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益	153,312千円	×100	122.4	117.9		経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
		経常費用	125,238千円					
	営 業 収 支 比 率	営業収益	123,202千円	×100	101.3	97.3		
		営業費用	121,602千円					
企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 率	企業債元利償還金	16,650千円	×100	13.6	12.8	当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の給水収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。	
		給水収益	122,848千円					
職 員 給 与 費 率	職 員 給 与 費 率	職員給与費	32,156千円	×100	26.2	23.6		一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 32,156÷123,202×100=26.1%
		給水収益	122,848千円					

別表 7

○支払利息内訳 (単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	3,251,000	3,062,036	188,964
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	3,383,000	3,062,036	320,964

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	報 酬	0
	給 料	17,112,144
	手 当	9,540,763
	法 定 福 利 費	5,503,586
	計	32,156,493

○たな卸資産購入限度額 (単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
応急資材	584,000	0	584,000
量水器	5,341,000	4,309,800	1,031,200
計	5,925,000	4,309,800	1,615,200

注 量水器に係る仮払消費税及び地方消費税の額 391,800円

○貯蔵品受払状況 (単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
応 急 資 材	0	0	0	0	0
量 水 器	0	3,918,000	3,918,000	0	0
計	0	3,918,000	3,918,000	0	0

○年度別収支比較表 (単位:円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
令和4年度	163,721,352	102.3	132,240,956	105.4	31,480,396	91.1
令和5年度	156,875,562	95.8	132,158,632	99.9	24,716,930	78.5
令和6年度	153,312,442	97.7	125,237,842	94.8	28,074,600	113.6

